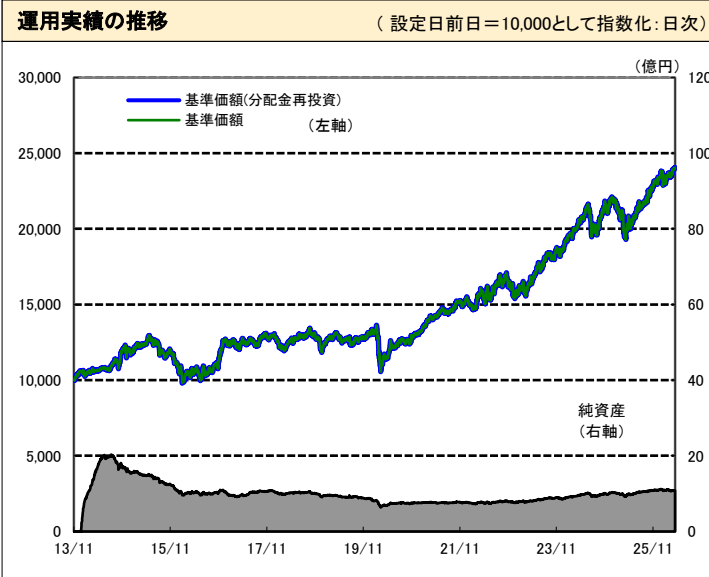




運用実績

2026年4月30日 現在



基準価額※	24,061円	●信託設定日	2013年11月15日
純資産総額	10.8億円	●信託期間	無期限
		●決算日	原則、6月12日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	2.5%
3ヵ月	4.6%
6ヵ月	5.7%
1年	21.0%
3年	47.1%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2025年6月	0円
2024年6月	0円
2023年6月	0円
2022年6月	0円
2021年6月	0円

設定来	140.6%	設定来累計	0円
-----	--------	-------	----

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 設定来=2013年11月15日以降
 ※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解(概算)

	2026年2月	2026年3月	2026年4月	直近3ヵ月累計	
基準価額騰落率(分配金込み)	378円	86円	594円	1,057円	
為替要因	316円	608円	111円	1,035円	
債券要因	キャピタルゲイン	-19円	-622円	386円	-255円
	インカムゲイン	114円	139円	133円	386円
信託報酬等	-33円	-38円	-36円	-108円	

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落率の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

2026年4月30日 現在

格付別配分		業種別配分		ポートフォリオ特性値	
格付	純資産比	業種	純資産比	平均格付	B
BBB以上	3.0%	石油・ガス	13.3%	平均クーポン	6.5%
BB	36.6%	建設	8.8%	平均直利	6.7%
B	38.6%	金融	8.1%	平均最終利回り	7.3%
CCC	14.8%	放送	7.6%	平均デュレーション	3.8年
CC	0.7%	通信	6.1%	・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものと、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。	
C以下及び無格付	1.4%	その他の業種	51.1%	・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。	
その他の資産	4.9%	その他の資産	4.9%	・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。	
合計	100.0%	合計	100.0%		
		実質外貨比率	98.5%		

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
 ・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。
 ・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年4月30日 現在

銘柄	クーポン	業種	格付	純資産比
1261229 BC LTD	10.000%	医薬品	CCC	0.7%
TRANSDIGM INC	6.375%	航空・防衛関連	B	0.7%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	4.500%	放送	B	0.6%
UNITI GROUP/CSL CAPITAL	8.625%	建設	CCC	0.5%
CELANESE US HOLDINGS LLC	7.200%	化学	BB	0.5%
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	6.375%	建設	BB	0.4%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	4.750%	放送	B	0.4%
EHOSTAR CORP	10.750%	通信	B	0.4%
VISTRA OPERATIONS CO LLC	7.750%	公益	BB	0.4%
MPT OPER PARTNERSP/FINL	5.000%	ヘルスケア	CCC	0.4%
合計				4.9%

組入銘柄数: 967銘柄

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
 ・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

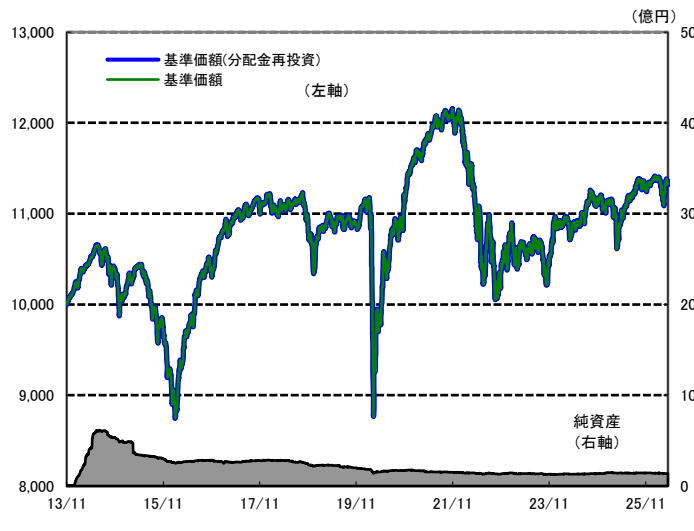


運用実績

2026年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 11,318 円

※分配金控除後

純資産総額 1.4億円

- 信託設定日 2013年11月15日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、6月12日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	1.9%
3カ月	-0.5%
6カ月	-0.1%
1年	3.9%
3年	6.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 13.2%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2025年6月	0円
2024年6月	0円
2023年6月	0円
2022年6月	0円
2021年6月	0円

設定来累計 0円

設定来=2013年11月15日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解(概算)

	2026年2月	2026年3月	2026年4月	直近3ヵ月累計	
基準価額騰落額(分配金込み)	5円	-274円	214円	-56円	
為替要因(ヘッジコスト込み)	-23円	-24円	-13円	-60円	
債券要因	キャピタルゲイン	-9円	-297円	184円	-123円
	インカムゲイン	55円	66円	63円	184円
信託報酬等	-17円	-19円	-20円	-57円	

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

2026年4月30日 現在

格付別配分	
格付	純資産比
BBB以上	3.0%
BB	36.6%
B	38.6%
CCC	14.7%
CC	0.7%
C以下及び無格付	1.4%
その他の資産	5.1%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
石油・ガス	13.3%
建設	8.8%
金融	8.1%
放送	7.6%
通信	6.1%
その他の業種	51.0%
その他の資産	5.1%
合計	100.0%

実質外貨比率 1.4%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ポートフォリオ特性値	
平均格付	B
平均クーポン	6.5%
平均直利	6.7%
平均最終利回り	7.2%
平均デュレーション	3.8年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

(ご参考) 平均最終利回り(為替ヘッジ後) 4.3%

・平均最終利回り(為替ヘッジ後)は、為替ヘッジコスト/プレミアムを反映し、表示しています。

組入上位10銘柄

2026年4月30日 現在

銘柄	クーポン	業種	格付	純資産比
1261229 BC LTD	10.000%	医薬品	CCC	0.7%
TRANSDIGM INC	6.375%	航空・防衛関連	B	0.7%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	4.500%	放送	B	0.6%
UNITI GROUP/CSL CAPITAL	8.625%	建設	CCC	0.5%
CELANESE US HOLDINGS LLC	7.200%	化学	BB	0.5%
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	6.375%	建設	BB	0.4%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	4.750%	放送	B	0.4%
EHOSTAR CORP	10.750%	通信	B	0.4%
VISTRA OPERATIONS CO LLC	7.750%	公益	BB	0.4%
MPT OPER PARTNERSP/FINL	5.000%	ヘルスケア	CCC	0.4%
合計				4.9%

組入銘柄数: 967銘柄

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



運用コメント

2026年4月30日現在

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、月初にトランプ大統領が中東での軍事衝突が早期に終結するとの見通しを示し、地政学的混乱が緩和するとの期待から、スプレッド(利回り格差)が縮小し、上昇しました。その後も、和平合意の実現期待や堅調な企業決算などを背景にスプレッドの縮小が継続し、月を通じても上昇となりました。

●運用経過

【野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型)】

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+2.53%になりました。保有していたハイ・イールド債券が上昇し、ドル・円の為替レートがドル高となったことがプラスに作用しました。業種別配分は石油・ガスや建設などを上位としました。

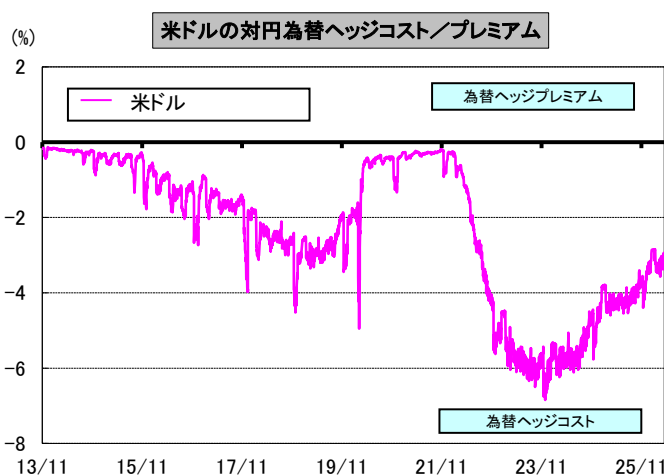
【野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり】

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+1.93%になりました。保有していたハイ・イールド債券が上昇したことがプラスに作用しました。業種別配分は、石油・ガスや建設などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国とイランの停戦合意などを背景に上昇しました。トランプ大統領が11月に中間選挙を控えていることなどから、今後、イラン紛争は収束に向かうと見込んでいます。一方で、AIの発達に伴い、今後はAIの恩恵を受ける発行体と、ソフトウェア開発などのAIで代替される発行体を見極めていく必要があると考えます。FRB(米連邦準備制度理事会)による金融政策やトランプ政権の財政政策、経済指標の結果などを考慮し、銘柄選定を行いません。

(参考) 為替レートおよび米ドルの対円為替ヘッジコスト／プレミアム(日次)



・出所:ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



組入上位10銘柄の解説

2026年4月30日 現在

	組入銘柄	銘柄解説
1	1261229 BC LTD ボッシュ・ヘルス	カナダの医薬品・医療機器企業。
2	TRANSDIGM INC トランスダイム	米国の航空部品メーカー。商用および軍用航空機で使用する航空機部品を設計、製造、販売する。
3	CCO HOLDINGS LLC クリア・チャンネル・ワールドワイド	米国の放送会社。テレビ、ラジオ放送サービスを提供する。
4	UNITI GROUP ユニティ・グループ	米国の光ファイバーインフラ会社。住宅・法人顧客向けのファイバーベースのブロードバンドを提供する。
5	CELANESE US HOLDINGS LLC セラニーズ	米国の化学会社。石油化学製品・プラスチック製品などを製造する。
6	BUILDERS FIRSTSOURCE INC ビルダーズ・ファースト・ソース	米国の建築資材メーカー。住宅建設会社に建築資材を提供する。
7	CCO HOLDINGS LLC クリア・チャンネル・ワールドワイド	米国の放送会社。テレビ、ラジオ放送サービスを提供する。
8	ECHOSTAR CORP エコスター	米国の衛星通信ソリューション会社。
9	VISTRA OPERATIONS CO LLC ビストラ・オペレーションズ・カンパニー	米国の大手発電会社Vistra Corpの中核子会社。
10	MPT OPER PARTNERSP/FINL メディカル・プロパティーズ・トラスト	米国のヘルスケア企業買収を目的として設立された特別目的事業体。

(出所)NCRAM社からの情報提供、Bloombergおよび各社WEBサイトを基に野村アセットマネジメントが作成
当資料はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

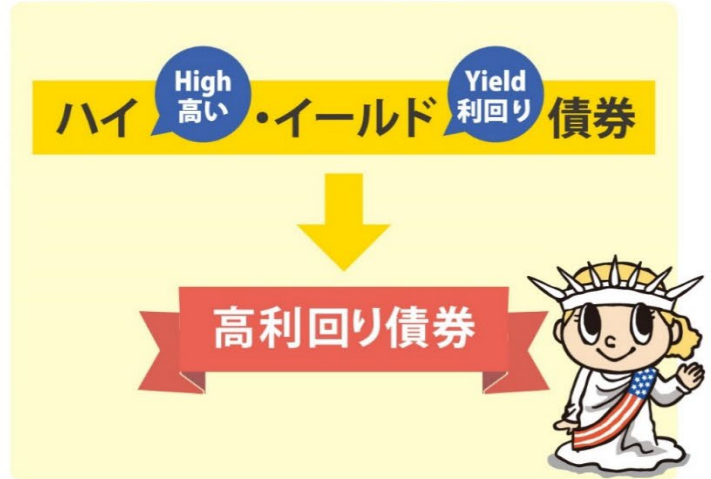


ハイ・イールド債券の特徴

ハイ・イールド債券とは、一般的に格付の低い社債(事業会社が発行する債券)で、格付機関によってBB格相当以下の格付(投機的格付)が付与されている高利回りの債券です。一般的に格付が低いほど、信用力に見合った金利が上乗せされ、債券の利回りは高くなります。

格付と信用力・利回りのイメージ

		S&P社	
投資適格債券	投資適格格付	AAA	高い
		AA	低い
		A	
		BBB	
ハイ・イールド債券	投機的格付	BB	信用力 ↑
		B	利回り ↓
		CCC	
		CC	
		C	
		D	低い

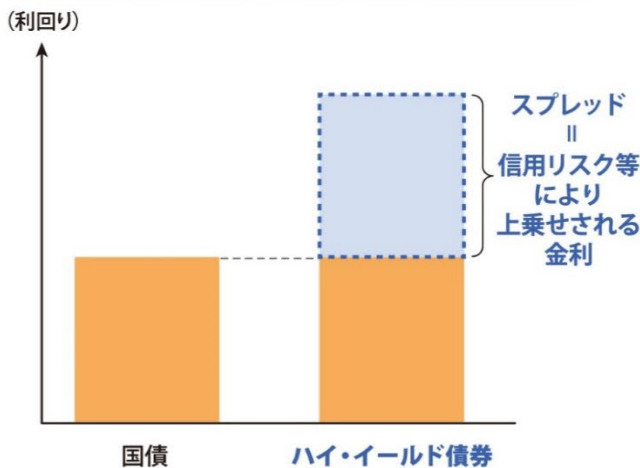


左記は代表的な格付機関であるS&P社の例です。

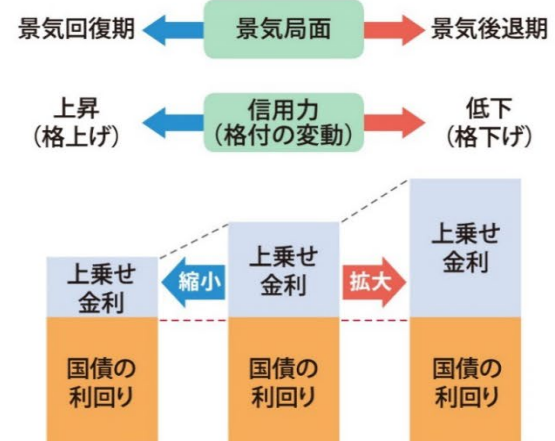
ハイ・イールド債券の利回りと上乗せ金利

ハイ・イールド債券は、信用力が低い分、上乗せ金利があり、利回りは相対的に高くなります。また、ハイ・イールド債券の上乗せ金利(スプレッド)は、景気局面など投資環境により変動します。

ハイ・イールド債券の利回りイメージ



上乗せ金利の変動要因(イメージ図)



上記はスプレッドの変動要因についてのイメージ図であり、全てを説明したものではありません。実際には国債の利回りが景気局面に応じて変動することや、スプレッドが上記以外の要因でも変動することがありますのでハイ・イールド債券の利回りが上記のように変動するとは限りません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



分散投資の効果

債券にはデフォルトのリスクがあります。

格付の低いハイ・イールド債券は、
相対的にデフォルトの確率が高くなります。

*デフォルトとは、債券の利払いおよび元本返済の不履行、もしくは遅延などをいいます。

デフォルトによるパフォーマンスの悪化を抑制するには
投資銘柄を分散させることが有効です。



100万円を利回り7%(年率)のハイ・イールド債券に投資した場合

ケース1

100万円を1社に集中投資

A社

1社のハイ・イールド債券(利回りは7%(年率))に
100万円投資

1年後、仮にA社が倒産した場合

投資金額はゼロに



元本:0円 利子:0円

→ 結果:0円

ケース2

100万円を100社に分散投資

A社 B社 C社 D社 E社 ...

100社のハイ・イールド債券(利回りは全て7%(年率))に
1万円ずつ投資

残りの99社からの利子収入により、
投資リターンはプラスを維持



元本:99万円 利子:約6.9万円(99万円×7%)

→ 結果:約105.9万円

上記は例であり、すべてが当てはまるとは限りません。また、費用、税金等は考慮していません。企業が倒産した際でも、ハイ・イールド債券の元本の一部が支払われる場合がありますが、上記の例は保守的に元本・利子の支払いがゼロと仮定しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

- 中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
- 米国ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資し、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。
 - ◆ 投資するハイ・イールド・ボンドは主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)とします。
 - ◆ 米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。
- 投資対象の徹底したクレジット分析と分散投資により、ポートフォリオ全体のリスクの低減を目指します。
 - ◆ ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行うことにより、信用リスクのコントロールを行います。
 - ◆ ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。
 - ◆ 同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。
 - ◆ 投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則としてマザーファンドの純資産総額の25%以内とします。
- 「野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型)」は原則として為替ヘッジを行わず、「野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行います。
- ファンドは「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク(NGRAM社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年6月12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。分配金額は、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
* 信託財産の成長を図るというファンドの目的やファンドを取り巻く環境等を鑑み、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



当ファンドに係る費用

ご購入時手数料	ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。純資産総額に年1.87%(税抜年1.70%)の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
ご換金時手数料	ありません。
信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みメモ

- 信託期間 無期限(2013年11月15日設定)
なお、各ファンドにつき、受益権口数が20億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
 - ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
 - 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則6月12日(休業日の場合は翌営業日))に分配の方針に基づき分配します。
 - ご換金制限 1日1件5億円を超えるご換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
 - ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
 - 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 - ご購入単位 販売会社が定める単位
 - ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- ※お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行う者]

＜受託会社＞ **三菱UFJ信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳しい内容については、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型) 野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。